

入札・契約

入札公告日の状況で評価―総合評価の一部改正 (宮城県)

宮城県は、建設工事の総合評価落札方式の価格以外の評価項目の一部を改正した。

ISOの取得状況や「女性のチカラを活かす企業認証」などの評価項目について、入札参加登録時または経審時以降に認証取得した場合であっても、入札公告日での認証取得状況で評価できるようにした。10月1日の入札公告から適用する。改正の対象となる項目は、VISO9001・14001・みちのく環境管理規格(みちのくEMS)の取得状況

V建設業退職金共済制度導入の有無

V退職一時金制度・企業年金制度の有無

V障害者雇用状況

V女性のチカラを活かす企業の認証取得状況―の計5項目。

従来は入札参加登録時や経審事項審査時の評価となっていたが、今回の改正で認証などを取得した年度内の工事でも加点されることになった。

元請中心に適正取引モニタリング―見積状況など調査(国交省)

国交省は都道府県と共催する「建設業取引適正化推進期間」に合わせ、技能労働者への賃金支払いや工期設定の実施状況を重点的に調査する。

下請取引の実態把握に向け、主要な元請企業を対象としたモニタリング調査を実施。

個別ヒアリングや書類提出を通じ、見積書や契約書に記載された労務費・法定福利費などの内訳明示の状況や工期設定の状況をチェックする。

また建設企業を対象とした講習会や立ち入り検査も推進する。

21年度官公需法基本方針―中小契約目標率過去最高の61%(政府)

政府は、官公需法に基づく21年度の国などの契約の基本方針を固めた。

国や独立行政法人などが中小企業・小規模事業者に発注する

契約目標率は、61・0%と前年度の契約目標率を1・0ポイント上回り、過去最高を更新する。21年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、中小企業・小規模事業者に対してこれまで以上に受注機会の増大に配慮する。

21年度官公需予算総額は7兆9、082億円で、このうち中小企業・小規模事業者向け契約目標額は、4兆8、240億円と4年連続して4兆円台となり、過去10年で最も多い契約目標額になる。

その他

22年度予算概算要求―国土強靱化に総額5・7兆円(内閣官房)

内閣官房は各府省が提出した22年度予算の概算要求のうち、国土強靱化に係る防災・減災などの計上額を発表した。

総額は国費ベースで前年度比28・5%増の5兆6、594億円、国の直轄事業や地方自治体向けの国庫補助事業などとして行う公共事業関係費は、22・0%増の4兆5、866億円を計上した。

下請指導指針を改定へ―周知期間経て運用(国交省)

国交省は規制逃れを目的とした一人親方対策として「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を22年度の早い時期にも改定する。

明らかに実態が雇用形態にもかかわらず、技能者に一人親方として仕事をさせている企業を下請として選定しないよう元請に求める事項を記載する。

建設業団体などからの要望も踏まえ、記載事項の運用開始までに一定の周知期間を設ける予定。各団体へのヒアリングを経て運用開始時期を固める。

社会資本整備重点計画の地方版―整備目標を数値で明示(国交省)

国交省は地方版の「社会資本

令和3年10月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町 2-48
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

整備重点計画(21〜25年度)を決定した。

全国を10ブロックに分け、道路ネットワークの整備や治水対策といった重点政策でそれぞれが取り組む内容を示した。

各分野で重要業績指標(KPI)を設定し、取り組みの達成目標を数値で示したのが特徴。

整備中の高規格道路の完成時期や、今後投じる事業費なども部分的に明らかにした。

流域治水DXを推進―河川管内図を3次元化(国交省)

国交省は、河川流域のあらゆる関係者で水災害対策に取り組む「流域治水」に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を組み合わせた新たな取り組みを推進する。

河川管内図の3次元化や洪水予測の精度向上など建設業にとっても影響の大きい分野で、25年度をめどに実現を目指す。

22年度予算の概算要求に「流域治水DXの推進」のための経費として100億円を計上した。

地域CCUS推進委設置18建協の先行事例を展開(全建)

全建は建設キャリアアップシステム(CCUS)の新たな普及促進策を展開する。

都道府県建設業協会のうち、普及促進に積極的な18都府県の建協が参加する「地域CCUS推進委員会」を立ち上げた。

18建協が先行し、認識している取り組み事例や課題を共有、今後の活動もバックアップしつつ全国に水平展開する。

同推進委には▽宮城▽栃木▽群馬▽埼玉▽東京▽山梨▽長野▽愛知▽京都▽大阪▽兵庫▽奈良▽岡山▽鳥根▽山口▽宮崎▽鹿児島▽沖縄の18建協が参加している。

地域建設業の意義共有―コロナ越え持続性高める(全建地域懇)

全建は、21年度の地域懇談会を全国9地区で開く。

今回は「コロナ禍を乗り越え

サステナブルな地域建設業であるために」を議題に据える。意見交換のテーマには、▽公共工事の円滑施工と予算確保

▽働き方改革と処遇改善

▽「地域の守り手」としての地域建設業の信頼性の向上―の3項目を設定する。

医療4施設を再編―村井知事が方針(宮城県)

宮城県の村井嘉浩知事は、県内の医療4施設を再編する方針を示した。

県立がんセンター(名取市)と仙台赤十字病院(仙台市太白区)を統合して、拠点となり得る新病院を建設。

県立精神医療センター(名取市)と東北労災病院(仙台市青葉区)は、それぞれ経営主体を維持したまま集約・合築する。いずれも22年度内の基本合意を目指す。

主な動き

▼CCUS活用、経審での加点を検討(国交省)

▼21年地価調査、県内商業地は上げ幅縮小(国交省)

▼22年度予算概算要求―公共事業費8、229億円(農水省)

▼22年度予算概算要求―11・7%増の総額7、478億円計上(環境省)

▼20年度成績評定結果―工事平均点は79・4点(東北整備局)

▼治山整備計画を策定―事業対象は26カ所(宮城県)

▼ガス事業民営化、22年度中の譲渡断念(仙台市)

▼会館前の花を植え替え―花いっぱいプロジェクト(宮建協)

▼「新ヒヤリハット」のリーフレット公開(防災防)

▼脱炭素は資材価格も押し上げ―鉄筋など鋼材価格上昇

講習

7日 若手現場代理人養成研修 宮城県建設産業会館

14日 建設業担い手確保セミナー(オンラインセミナー)

18日 建設産業振興支援講座(オンラインセミナー)

監理技術者講習

8日・15日 宮城県建設産業会館